



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111 (内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-i-tou/index.html>

国の悪政から区民を守らず 新たな負担増とサービス切捨て

近藤区政が暴走! 暮らし守れと日本共産党

第4回定例会議会は12月1日からはじまりました。私は日本共産党の代表質問を行い、環太平洋連携協定(TPP)について、政府の社会保障と税の「一体改革」で医療、介護、年金の改善、財源には消費税増税を押しつけようとしているなか、足立区は追い討ちをかけるように、区民に牙(きば)を向け負担増、サービスの切り捨てを次々と打ち出しました。本会議で行った私の代表質問(要旨)をお知らせします。

日本共産党 伊藤和彦議員 の代表質問 要旨

区長の政治姿勢について

環太平洋連携協定(TPP)は農業だけの問題ではなく、「非関税障壁の撤廃」の名のもとに甚大な被害をもたらすものである。農林水産省



放射線量の測定を地域のみなさんで行う
大島よしえ都議と伊藤和彦区議

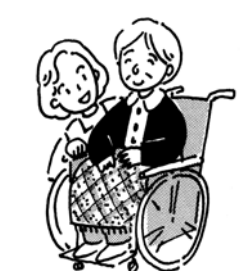
の試算も日本の食料自給率は39%から13%になり、雇用は350万人減少、国民総生産は8.4兆円減少するとしている。食料の安定供給を土台から壊し、食の安全基準の撤廃や医療・保健、内需や雇用のルーを壊されるなど暮らしの全分野で米国の対日要求が強要され、アメリカに日本を丸ごと売り渡す大問題である。44の道府県議会が参加「反対」「慎重」の意見書や、世論調査も国民の強い懸念も、与党内の論議さえ押し切って強行した。TPPへの参加についての区長の所見を求めました。

野田内閣は来年の通常国会に消費税を10%に引き上げる法案を提出すると表明した。その理由として「社会保障の財源を安定」と言うが、「一体改革」の名により医療も介護、年金もすべての分野で給付の切り捨て・負担増を行おうとしている。その一方で、国際競争のためと大企業の法人税は減税をする。社会保障は切り下げ、国民にはさらに増税とな

るの「改革」ではなく「改悪」ではないか。区民に押しつけられる痛みを区長は自治体の長として、やむをえないと考えているのか。国が国民に負担増を押しつけている中、悪政から住民を守る防波堤としての足立区の役割は大きい。しかし区は、追い討ちをかけるように負担増・区民サービスの打ち切りを次々と押し付けようとしている。今年だけでも介護保険料の大幅値上げをはじめ、生業資金の廃止、学校開放の有料化、鹿沼レクリエーションセンターの廃止など改悪が目白押しである。これが福祉増進をすすめる自治体の役割を果たすことになるのか。区民サービスを切り捨てず、区民を守る立場に立ち返ることが求められているのではないのか。

から4分の1(25%)に減らしてきた。その分保険料に跳ね返り国の負担を元に戻すことをしなければ際限のない保険料値上げは止まらない。12年前、保険制度発足当時の保険料は基準月額で1605円だったものが今回の暫定額(案)5640円では3.5倍にもなる。こういう保険制度と負担のあり方について、区長はどう考えるのか。

介護保険を安定的に運営し保険料を値上げしなくて済む方策はある。第一に区の第5期介護保険料の算定にあたっては、まず3年間の給付費総額を過大に見積もっている可能性があり、大幅値上げのひとつの根拠となっている。しかし、わが党が決算特別委員会で明らかにした伸び率で計算すると、大幅に総給付費は下がる。第二に国の負担分を大幅に増やせば、値上げを抑えることができる。国は介護保険制度創立時の約束を破り、25%を20%に値切ったうえ、5%の調整交付金もさらに自治体ごとに減らしており、足立区には昨年度3.67%しか交付していない。全国市長会は25%の国の負担分と別枠で調整交付金の交付を要求している。足立区議会でも意見書を10月に議会で全会派一致し可決した。国が補助金を増やすまでの間、5%区が立て替え、保険



介護保険をはじめとする各種 負担増や区民サービス切り捨て について

介護保険料値上げについて

区は9月に介護保険料値上げ案を現在の基準月額4380円を5640円にする暫定額を示した。介護保険制度は高齢者が増え、介護給付が増えれば保険料に跳ね返り、際限のない保険料値上げとなる欠陥を抱えている。介護保険になって国は介護福祉に関する負担を2分の1(50%)



介護保険料12年前は1605円 今回の値上げは、何と3・5倍に!

「地域の絆」と言いながら、区が地域コミュニティを壊すことになる。矛盾した姿

「地域」の絆」と言いながら、区が地域コミュニティを壊すことになる。矛盾した姿

学校開放の有料化について
区は学校開放事業の有料化を12月に急いで行おうとしている。区が地域で推進し当初は免除すると言っていた総合型スポーツクラブ加入サークルも有料化の対象にした。(略)

人間関係の希薄化が指摘されている中で地域社会の再生に寄与する役割を果たしてきた。しかし「有料化した上で学校や地域協力の『強制』は現実的に難しい」(学校開放事業審議会委員)と意見があるように有料化を強行すれば、

料の値上げを抑える対策をとる。勢を改めるべきではないか。第三に国は介護保険設立時に国民の轟々たる批判の中で特別体制をとり、年間保険料を徴収せず1年間半額とした。また、昨年度まで実施している介護従事者処遇改善交付金も介護保険外の一般会計から支出して、保険料の値上げを抑えた。こうした国の対策に習い、第5期介護保険料の大幅値上げを抑えるため、区として一般会計から財源を投入する。以上の対策で保険料の値上げを抑制すべきと思うがどうか。など質問しました。

生業資金の廃止について
区は業者の「いのち綱」である「生業資金貸付制度」を廃止するとしている。この制度は区自ら改悪をし、住民税課税世帯が借りられないように制限をして貸付件数を激減させておきながら「制度の役割が終わった」として突如廃止しようというものである。しかし今、生活保護になる前のセーフティネットの拡充が求められている時に、他の金融機関の貸付などが受けられない区民に貸し付ける生業資金のような制度の充実こそ必要である。「生業資金貸付制度廃止」は撤回すべきだがどうか。

勢を改めるべきではないか。第三に国は介護保険設立時に国民の轟々たる批判の中で特別体制をとり、年間保険料を徴収せず1年間半額とした。また、昨年度まで実施している介護従事者処遇改善交付金も介護保険外の一般会計から支出して、保険料の値上げを抑えた。こうした国の対策に習い、第5期介護保険料の大幅値上げを抑えるため、区として一般会計から財源を投入する。以上の対策で保険料の値上げを抑制すべきと思うがどうか。など質問しました。

強いて自主的団体は5割も減少してしまっただけで、有料化はすべきでないがどうか。



鹿沼野外レクリエーションセンター廃止について
区だけではすべてのホットスポットを探し出すことは難しい。

区だけではすべてのホットスポットを探し出すことは難しい。

区民との協働による仕組みづくりとともに汚染対策として放射線量を測定する簡易測定器の貸出し制度をつくり、予測のつかない高線量の場所を発見し除染対策を進めることが必要だと思いがどうか。など質問しました。

足立区の条例で区長の責務は、「災害後の区民生活の再建及び安定並びに都市の復興を図る」と、震災予防に重点が置かれていない。区としても震度7以上を想定しながら、災害を未然に防ぐ予防対策の重視、建物の耐震化支援の強化、減災への取り組み強化という災害予防を重視した条例改定を行うべきだがどうか。など質問。災害予防、防災



足立区の条例で区長の責務は、「災害後の区民生活の再建及び安定並びに都市の復興を図る」と、震災予防に重点が置かれていない。区としても震度7以上を想定しながら、災害を未然に防ぐ予防対策の重視、建物の耐震化支援の強化、減災への取り組み強化という災害予防を重視した条例改定を行うべきだがどうか。など質問。災害予防、防災

3月の大震災が起きた。震災不況で区内業者の仕事を奪い、当初予算化した区民サービスを先送りする、震災を口実に事業の縮小するのではなく、低炭素型社会など今の時代に求められている事業にシフトするなど、ものづくりやサービス業、建設業などすべての分野にわたり、区として全庁的に地域経済循環の考え方をもつべきであると思いがどうか。区内企業が太陽光など自然エネルギーなど活用したものづくり支援を全庁的に支援するなど求める質問。ほかに東京芸術センター・天空劇場資料改定について質問し、天空劇

高年齢者が死に至る肺炎を防ぐことのできる大人用肺炎球菌ワクチンの接種支援について、区として「費用負担のあり方を検討していく」と答弁した。高齢者の肺炎球菌ワクチンの助成は23区のうち近隣区も含め18区で実施している。いつまでに結論をだすのか。肺炎球菌ワクチンの接種の費用助成実施が急がれていると思うがどうか。インフルエンザによる重症化を防ぐため(略)当面、区として独自に接種支援を行なう考えはないか。など質問しました。

場問題に加えて特定業者への新たな優遇策になりかねない。区が借りている建物の賃料については、物価指数も下がっている中で引き下げを求め新たな優遇策はすべきでないがどうか。

場問題に加えて特定業者への新たな優遇策になりかねない。区が借りている建物の賃料については、物価指数も下がっている中で引き下げを求め新たな優遇策はすべきでないがどうか。

3月の大震災が起きた。震災不況で区内業者の仕事を奪い、当初予算化した区民サービスを先送りする、震災を口実に事業の縮小するのではなく、低炭素型社会など今の時代に求められている事業にシフトするなど、ものづくりやサービス業、建設業などすべての分野にわたり、区として全庁的に地域経済循環の考え方をもつべきであると思いがどうか。区内企業が太陽光など自然エネルギーなど活用したものづくり支援を全庁的に支援するなど求める質問。ほかに東京芸術センター・天空劇場資料改定について質問し、天空劇

保育所待機児の増加を理由として、面積基準の緩和が打ち出されているが、面積基準の緩和は保育の質の低下につながると思うがどうか。また、待機児の解消は保育所の増設で行なうべきだがどうか。区が認可保育所の計画的な増設をしようとしたのはお金がかかるからなのか。など質問しました。

保育所待機児の増加を理由として、面積基準の緩和が打ち出されているが、面積基準の緩和は保育の質の低下につながると思うがどうか。また、待機児の解消は保育所の増設で行なうべきだがどうか。区が認可保育所の計画的な増設をしようとしたのはお金がかかるからなのか。など質問しました。

